イ　摂食障害の特性として極度の脱水症状等の身体合併症状があり、生命の危険を伴う場合があることから、摂食障害の患者に対して身体合併症の治療や栄養管理等を行いながら精神医療を提供できる体制の整備を推進する。

8　その他必要な医療

ア　災害医療

(ア)　平時から情報連携体制の構築に努め、災害発生時には早期に被災地域で精神医療及び精神保健に関する活動による支援を効率的に行える体制を確保する。

(イ)　大規模災害が発生した場合には、被災の状況に応じて中長期的な被災者の精神的な治療や心理的ケアを行うための体制を整備する。

イ　心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対する医療

指定医療機関（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）第二条第三項に規定する指定医療機関をいう。）における心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対する医療が、最新の司法精神医学の知見を踏まえた専門的なものとなるよう、個人情報の保護に配慮しつつ、その運用の実態を公開及び検証し、その水準の向上を推進する。また、当該医療を担う人材の育成及び確保を図る。

四　精神医療の診療方法の標準化

1　精神疾患の特性を踏まえ、多様な疾患や患者像に対応するためのガイドラインの整備等を通じて、精神医療の診療方法の標準化を図る。

2　向精神薬は依存症状を生じやすく、過量服薬が行われやすいことを踏まえ、適正な向精神薬の処方の在り方を確立する。

3　認知行動療法等の薬物療法以外の治療法の普及を図る。

4　難治性患者に対して、適切な診断の下、地域の医療機関と連携しつつ、高度な医療を提供する等先進的な医療の普及を進める。

五　心の健康づくりの推進及び知識の普及啓発

1　社会生活環境の変化等に伴う国民の精神的ストレスの増大に鑑み、精神疾患の予防を図るため、国民の健康の保持増進等の健康づくりの一環として、心の健康づくりのための取組を推進する。

2　精神疾患の早期発見・治療を促進し、また、精神障害者が必要な保健医療サービス及び福祉サービスの提供を受け、その疾患について周囲の理解を得ながら地域の一員として安心して生活することができるよう、学校、企業及び地域社会と連携しながら精神保健医療福祉に関する知識の普及啓発を推進する。

六　精神医療に関する研究の推進

1　精神疾患の治療に有効な薬剤の開発の推進を図るとともに、薬物治療以外の治療法の研究を推進する。

2　脳科学、ゲノム科学、情報科学等の進歩を踏まえ、精神疾患の病態の解明、バイオマーカー（生体内の生物学的変化を主に定量的に把握するための指標をいう。）の確立を含む早期診断及び予防の方法並びに革新的な治療法の開発に向けた研究等を推進する。

七　他の指針等との関係の整理

この指針に基づく具体的な施策を実施するに当たっては、医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画その他の分野の計画等に配慮するものとする。

八　推進体制

1　本指針で示す方向性に従い、国は、関係者の協力を得ながら、各種施策を講じていくものとする。

2　本指針は、公表後五年を目途として必要な見直しを行うものとする。

官庁報告

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、エヌ・ティ・ティ労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成26年３月10日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成26年３月７日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道　東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴ東日本―北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア北海道株式会社、テルウェル東日本株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット北海道株式会社、ドコモサービス北海道株式会社、ドコモエンジニアリング北海道株式会社、ドコモ・モバイル株式会社北海道及びＮＴＴコムテクノロジー株式会社

青森県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴ東日本―青森、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

岩手県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―岩手、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

宮城県　東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―宮城、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモサービス東北株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

秋田県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―秋田、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモサービス東北株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

山形県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―山形、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモサービス東北株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

福島県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―福島、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモサービス東北株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

茨城県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴ東日本―茨城、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ東北

栃木県　東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴ東日本―栃木、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社、ドコモ・モバイル株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ中央

東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社ＮＴＴ東日本―栃木、株式会社エヌ・ティ・ティ・インフラネット、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、テルウェル東日本株式会社、ドコモエンジニアリング東北株式会社、ドコモ・サービス株式会社、ドコモ・モバイル株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ中央